

令和7年度 企画総務委員会行政視察報告

1. 視察期間 令和7年10月27日（月）～29日（水）

2. 出席者

(1) 委員

委員長 太田 雅久 副委員長 大貫はなこ

委員 拝野 健、田中 宏篤、寺田 晃、早川 太郎、富永 龍司、秋間 洋

(2) 同行理事者

情報政策課長 小野田 登 世界遺産担当課長 金田 春江

3. 視察先及び調査事項

(1) 兵庫県姫路市 世界遺産の保存・活用について

(2) 兵庫県伊丹市 新庁舎整備について

(3) 兵庫県神戸市 DXについて

4. 調査の概要

別紙のとおり

【兵庫県姫路市】

1. 市の概要

人 口 520,707人（令和7年8月31日現在）

面 積 534.35km²

主な特色

- ・県の南西部に位置し、神戸市に次いで県内2位の商工業生産額と人口を有する播磨地方の中心都市。
- ・姫路城は400年以上の歴史があり白鷺城の愛称でも知られ、日本初の世界遺産。
- ・播磨臨海工業地帯などには製鉄、化学、電気機械工業など大企業の工場が集積。特に、地場産業である牛皮、鎖、マッチの生産量が国内トップ。

2. 調査事項

世界遺産の保存・活用について

(1) 姫路城の概要

姫路城は、兵庫県南西部の播磨平野に位置し、山頂に天守群がそびえる姫山と西の丸が築かれた鷺山を、三の丸などの平地で取り囲んだ「平山城」の様相を呈する。特別史跡「姫路城跡」の区域の大部分を国(文部科学省、財務省)が所有し、姫路市は管理団体として保存・活用を行っている。

ア. 姫路城の沿革

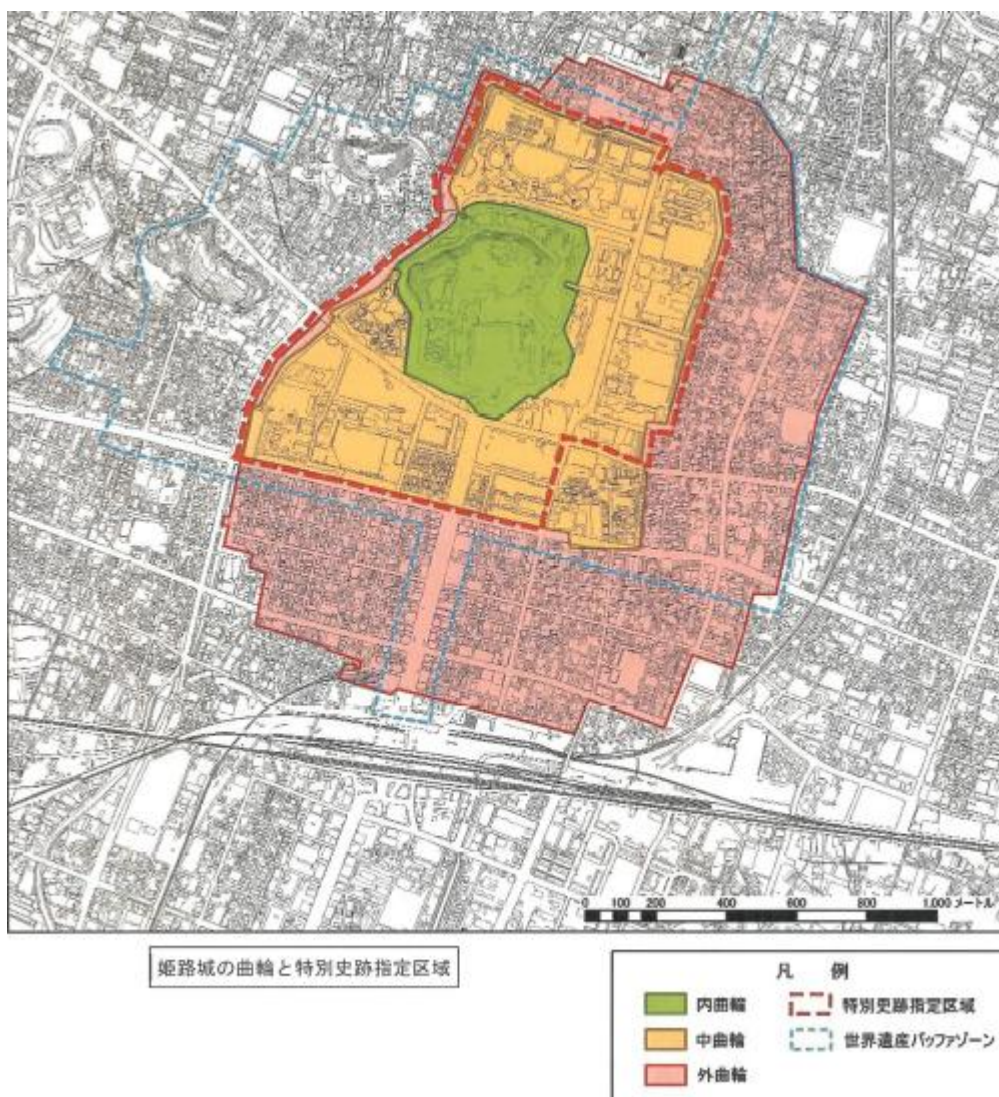
- 1581年（天正9年） 羽柴秀吉により、近世城郭「姫路城」が誕生する。城郭を石垣で囲い、三層の天守を築いた。
- 1609年（慶長14年） 池田輝政が大改修し、連立式天守を築き、城下町も整備した。
- 1931年（昭和6年） 天守閣が旧国宝に指定される。（現在の重要文化財）
- 1951年（昭和26年） 国宝に指定される。
- 1956年（昭和31年） 国費により天守閣を8か年計画で解体修理着工（昭和の大修理）。
- 1993年（平成5年） ユネスコの世界文化遺産に登録される。
- 2009年（平成21年） 大天守保存修理工事着工（平成の修理）。
- 2023年（令和5年） 世界遺産登録30周年。

イ. 世界遺産登録（平成5年）

- ・プロパティ（資産） :特別史跡の範囲約107ヘクタール
- ・バッファゾーン（緩衝地帯）:特別史跡の周辺約143ヘクタール
- ・登録理由

評価基準（i）：「姫路城」は、木造建造物群の傑作である。それは、白漆喰の使用及び、多数の建築群と屋根の重なりが築く繊細な構成の両面において、合理的機能を卓越した美に結合させている。

評価基準（iv）：「姫路城」は、日本の木造城郭建築の最高点を表し、その重要な特徴を損傷なく保存している。



(視察資料より)

(2) 保存・活用にかかる具体的な取り組みについて

ア. 姫路城の保存活用にあたっては、以下の構想・計画に基づき、施策を実施している。

①特別史跡姫路城跡整備基本構想（平成20年3月策定）

姫路城の保存管理・整備に関する基礎となる構想。「世界遺産姫路城」の保存継承、国際的観光拠点としての周辺整備など、姫路城とともに暮らすまちのランドデザインを示すことを目的として策定した。

②姫路城保存活用計画（令和6年11月策定、令和7年2月文化庁認定）

「特別史跡姫路城跡整備基本構想」に基づいて策定された、姫路城を将来に向かって恒久的に保存継承していくための指針。文化財の保存と活用を通じて、「姫路城のある歴史文化的空間」を共有する全ての人と協働し、姫路城を将来に継承することを目的とする。

文化財保護法に基づく計画で、通常は特別史跡と国指定建造物に関する計画は個別に策定するが、本計画は、両計画を一体化した上で、世界遺産に関する事項も含めて策定した。

イ. 造物の保存修理

姫路城の修理計画には、150年周期の根本修理、30年周期の維持修理、その都度行う小修理の3種類を策定し、実施している。

①根本修理

・前回修理：昭和の大修理

昭和9年の豪雨により、西の丸の石垣・櫓が崩壊したことを受け、昭和9年～昭和39年にかけて、天守群のほか、城内全体の建造物等の解体修理など、大規模修理を行った。

・次回修理計画

築城から概ね350年を経て昭和の大修理が実施されていることから、次期根本修理は、一応の目安として、西暦2300年頃に実施するものとする。

ただし、現在のような定期的な維持修理による健全性を維持することができれば、根本修理が必要となる時期はさらに後年となることが想定されるため、実施にあたっては、建造物の傾斜や部材の破損、劣化等の状況を詳細調査し、その時期を見定めるものとする。



昭和大修理中の大天守

(視察資料より)

②維持修理

○昭和の大修理（根本修理）以降の維持修理

昭和の大修理以降も、劣化部分の修理を実施していたが、平成5年の世界遺産登録以降、以下の修理計画を作成し、定期的な修理を実施している。

○大天守を除く81棟【30年周期の維持修理計画】

前回修理：平成中期保存修理計画

平成6年～令和5年

現行修理：令和中期保存修理計画

令和6年～令和36年

主な修理内容：漆喰塗替（壁・軒・屋根目地）、瓦破損部差替え、木部の劣化部補修など

修理の意義：①過度の劣化進行防止

②伝統技術の保存継承

③継続的な材料調達



屋根・壁修理
左：修理前
右：修理後

(視察資料より)

○平成の修理（大天守【約50年周期の維持修理計画】）

前回修理：姫路城大天守保存修理事業

事業期間：平成21年～平成27年

総事業費：約23億円（国庫補助対象経費）

主な修理内容：屋根葺直し・屋根目地漆喰塗替え（約2,000㎡）、
壁等漆喰塗替え（約7,500㎡）、耐震補強

次回修理：令和46年頃の工事開始を目途



（視察資料より）

（3）姫路城の活用について

ア．デジタル技術の活用

①ARアプリ「姫路城大発見」の導入

導入時期：平成27年3月

導入目的：姫路城のグランドオープンに合わせて展示方法を検討した結果、建物本来の文化財的価値の鑑賞に主眼を置き、大天守内の展示物のほとんどを撤去する方針となったため、新たな展示手法としてのツールが必要となった。さらに、外国語にも対応し、国内外に姫路城の魅力を広く発信するコンテンツの必要性も高まったことから導入した。

料金：無料（アプリをダウンロード）

実績：26,860ダウンロード（令和6年度実績）

②VRコンテンツ「姫路城VRスコープ」の導入

導入時期：平成30年7月

導入目的：ユニバーサルツーリズムの観点から、姫路城の新たな楽しみ方を提供するため、誰もが姫路城の魅力を体感することができる環境を整備した。姫路城の見学を終えた後も視聴することが可能。

料金：800円（姫路城管理運営業務受託事業者）

販売実績：33個（令和6年度実績）

イ．ARアプリ・VRコンテンツ導入における課題

飽きられないことがないよう、定期的な更新や拡充が必要なため、アプリのバージョンアップへの対応が必要となる。

ウ．現在、運用に向けて取り組んでいる事業

①デジタルチケットの本格運用

効果：入城時間を予約制にすることにより、入城者の抑制及び平準化を図る。

②高精細CGデータの活用

効果：CGデータを活用した新たなコンテンツの開発

（往時の姿の復元や非公開エリアの観覧等）

- ・現在の姫路城をデータ的に保管することで、不測の事態が発生した際の復元に活用
- ・数年後に同様の手法で作成することで、石垣のはらみ出し等、変動を把握できる
- ・姫路城を適切に保存管理することで、次世代に継承することができる。

(4) 現状の課題及び今後の展開について

姫路城において解決すべき課題は多く、すぐに解決できる課題は少ないが、現在、姫路城保存活用計画の実施期間であるため、今後10年程度で主な施策を示していきたいと考えている。

なお、計画期間中の施策の実施を通じて、姫路城の保存と活用に対する市民や市内部等との共通認識の構築を目標としている。

3. 主な質疑応答

(問) 姫路城を維持管理・運営する費用はどのように拠出しているのか。

(答) 大部分は姫路城の縦覧料で賄っている。今後の物価上昇や人件費の上昇等も見据え、縦覧料の値上げを予定している。

(問) 姫路城を所有しているのは国だが、大規模な保存・修理工事をする際は、どのような費用負担をしているのか。

(答) 国が約65%負担し、残りは市の一般会計と縦覧料で賄っている。

4. まとめ

姫路城の来城者数は、コロナ禍には年間約40万人に減少したものの、その後は増加基調にあり、現在では年間約150万人訪れている。これは、「平成の大修理」以後も、現存する建物を傷つけることなく、かつて存在した門や櫓をAR（拡張現実）でスマートフォン上に再現することができるARアプリの導入や、非公開エリアをVRで体験することのできるデジタル技術の活用などを実施してきた成果と言える。

国立西洋美術館が世界遺産に登録されてから、10年を迎える本区においても、区民講座やパネル展の実施など世界遺産の周知・啓発に取り組んでいる。今後も国立西洋美術館の建築的・文化的価値を広く伝え、「世界遺産のあるまち台東区」をより国内外に発信する取り組みが不可欠であると感じた。



視察の様子



姫路城にて

【兵庫県伊丹市】

1. 市の概要

人 口 200,462人（令和7年8月31日現在）

面 積 25.00km²

主な特色

- ・ 県の東端に位置。地形は平坦で東部に猪名川、西部に武庫川が流れ、古来より西国街道などの交通の要衝として栄えた。
- ・ 現在は大阪市から約17kmの距離にあるベッドタウンかつ、大阪国際空港（伊丹空港）のある臨空都市でもあり、金属加工、食品製造や生産用機械をはじめ多様な業種からなる企業の事業所や工場が進出。
- ・ 江戸時代に始まった清酒造りは今でも続いている。

2. 調査事項

新庁舎整備について

（1）概要

伊丹市では令和4年11月に「市民の安全・安心な暮らしを支え 夢と魅力があふれる庁舎」を基本理念に新庁舎を整備した。

新庁舎ではデジタル技術を活用し、ペーパーレス化やフリーアドレスを導入することで、働きやすい職場環境の実現とスマートワークの推進を図っている。

（2）新庁舎整備に至った経緯

昭和47年に建築され、平成7年の阪神・淡路大震災を経験した伊丹市役所本庁舎は、平成14年に行った耐震診断調査の結果、建築基準法に基づく耐震安全性の40～70%程度の耐震性能であることが明らかとなった。平成22年に庁舎耐震対策について総合的な評価を行った結果、現位置での建て替えが最も優位であると判断され、令和3～12年度の間に建て替えについての検討を行うスケジュールとしていた。

しかし、平成28年4月に発生した熊本地震における当該地域の庁舎等の被災状況を踏まえ、来庁者及び職員等の安全性の確保、庁舎機能の業務継続の重要性に鑑み、スケジュールの前倒しを図り、令和4年11月28日から新庁舎での業務を開始した。

（3）主な新庁舎の整備内容

ア. 概要

敷地面積：19,953.35m²

規 模：地下1階 地上6階

延床面積：21,759.23m²

構 造：鉄筋コンクリート+鉄骨造
基礎免震構造



（伊丹市役所全景）

イ. 新庁舎のコンセプト

基本方針

- 安全・安心の庁舎
- 多機能で誰もが利用しやすい庁舎
- 環境に配慮した庁舎
- 質の高い行政サービスを実現する庁舎

ウ. 施設整備の機能・特徴

市民の利便性の向上や職員の働きやすさの向上が図られている。

○安全・安心の庁舎

市民の安全・安心を守るため、地震などのあらゆる災害に備え、免震構造の採用や非常用発電機などのライフラインを維持する機能の設置により、災害時に業務継続を可能としている。



(伊丹市役所・免震装置)

○多機能で誰もが利用しやすい庁舎

市民や来庁者をはじめ、障害の有無や性別、国籍などにかかわらず、誰にでも安心して使いやすいユニバーサルデザインを採用している。

・<多目的トイレ> 1階健康福祉部横に、大人のおむつ交換や衣服の着脱に利用できる大型ベッドを備えた身体障害者対応トイレを設置した。

・<低突起タイル> つまずきにくく、移動を妨げない、誘導案内となっている。

・<エレベーター> 触って分かりやすい大型ボタンと扉の開閉を光で知らせるセンサーの設置、多言語案内対応など誰でも使いやすい福祉対応のエレベーターとなっている。

・<音声誘導> 1階出入り口に音声誘導装置を設置し、総合案内やトイレなどに音声で誘導している。各階のみんなのトイレには、トイレ内の配置等を知らせるトイレ音声誘導設備を備えている。



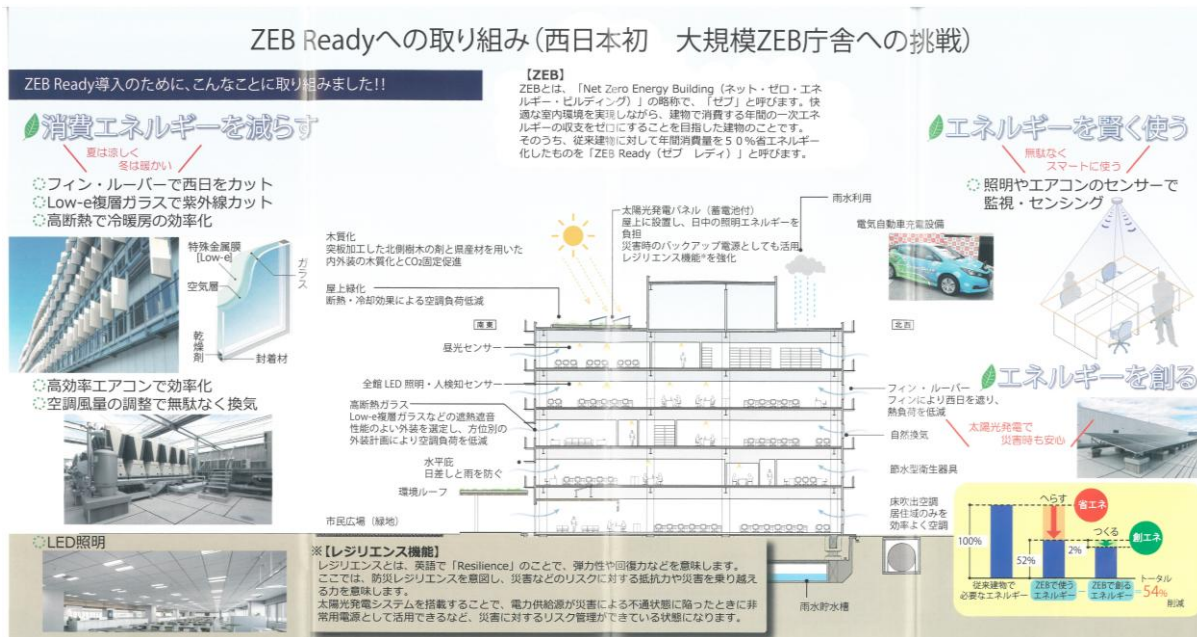
(伊丹市役所・みんなのトイレ)

○環境に配慮した庁舎

・〈ZEB Ready 認証取得〉自然採光・自然通風をはじめとした自然エネルギーの有効活用などにより、建物の一次エネルギー消費量を50%削減する「ZEB Ready」認証を取得している。

・〈屋上緑化〉断熱や冷却効果により空調負荷を低減している。

・〈太陽光発電・蓄電池〉蓄電池付き太陽光発電設備を整備し、創エネルギーを行っている。災害時にはバックアップ電源としても活用している。



(視察資料より)

○質の高い行政サービスを実現する庁舎

・〈スマート窓口〉「書かなくていい」「待たなくていい」「行かなくていい」をコンセプトに市役所の窓口手続を一新した。オンライン申請やマイナンバーカードの利用により、手続きの利便性を向上させた。

・〈デジタルサイネージ〉各フロアにデジタルサイネージ（電子看板）を設置し、これまでの紙ポスターは電子化された。さらに、1階には3台の「総合案内サイネージ」を設置し、タッチパネルによる分かりやすいフロア案内となった。

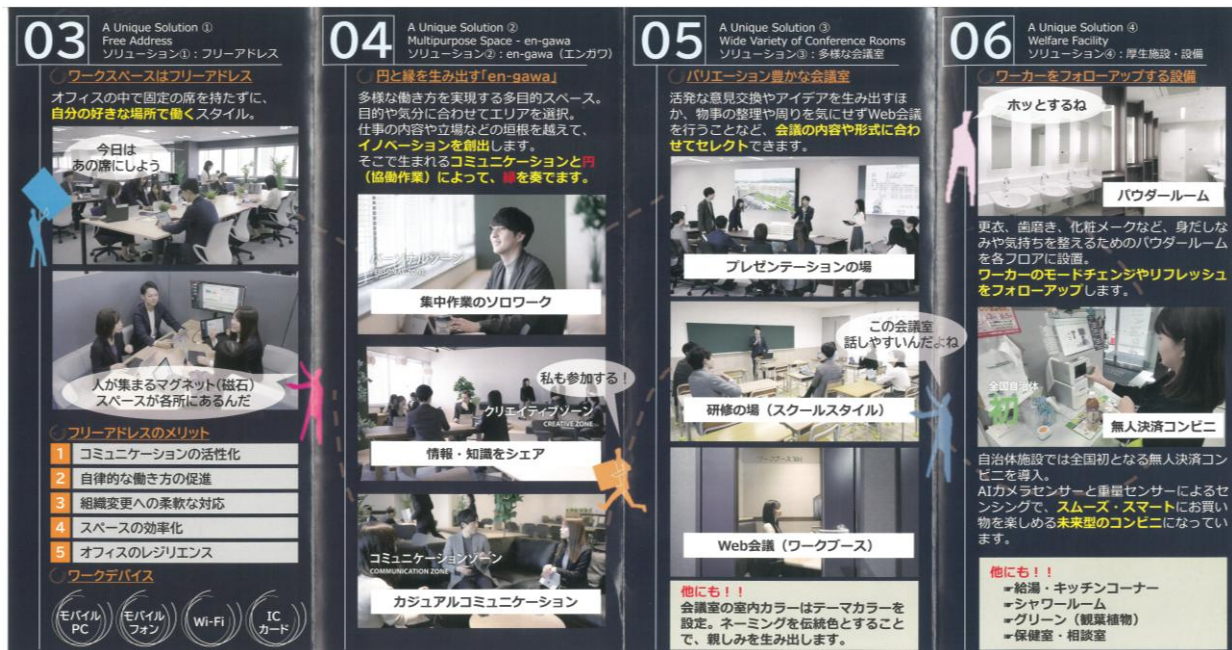


(伊丹市役所・デジタルサイネージ(電子看板))

・〈フリーアドレスの導入〉

従来の伊丹市役所では、紙書類に基づく非効率的な業務やコミュニケーション不足、部門間の連携不足、いわゆる縦割り行政が大きな課題となっており、結果的に職員の政策形成能力やモチベーション低下を招いていた。そこで、ペーパーレスやテレワークの導入によって、スマートワークの推進を図るとともに、ABW（Activity Based Working（業務に応じて働く時間と場所を自ら選択できる））の働き方やウェルネスの視点を採用。

オープンオフィスでのフリーアドレスの運用によって、所属長や他部署とのコミュニケーションを取りやすくすることや、業務に適した場を自身で選べる働き方としたことで、「自分で考える・発想すること」をテーマとした意識改革を目指した。



(視察資料より)

(3) 課題について

庁舎全体が吹き抜けの構造になっているため、全館空調にもかかわらず、暑いところと寒いところが存在してしまうことが課題となっている。

また、デジタルサイネージに慣れていない来庁者からは庁舎の案内が分かりにくいといった声がある。

3. 主な質疑応答

(問) フリーアドレスの効果検証は何か行っているのか。

(答) 特に効果検証は行っていないが、フリーアドレスの導入により、空きスペースの増加に伴い、打ち合わせがしやすくなったと感じている。

(問) フリーアドレスの導入に伴い、ペーパーレス化も進んだと思うが、どれくらい紙の使用量は削減されたのか。

(答) 50%削減されている。実感として紙を印刷するのは月1回あるかないかとなっている。

4. まとめ

伊丹市役所新庁舎整備には、阪神・淡路大震災の経験を活かし、来庁者や職員等の安全性の確保、庁舎機能の業務継続の重重要性が考えられている。

新庁舎開庁に伴い実施しているフリーアドレスでは、職員一人ひとりに携帯型PHSが貸与されているほか、デスクにはモニターが常設しており、ノートパソコンを繋いで、自由な場所で仕事ができる環境となっており、職員にとって魅力ある職場環境であると感じた。

本区においても、フリーアドレスやペーパーレス化の導入などに取り組んでいるが、今回、伊丹市の取り組みが職員の生産性向上及び、市民サービスの向上にも繋がっていることが分かり、質の高い行政サービス実現の参考となるものであった。



視察の様子



伊丹市議会議場にて

【兵庫県神戸市】

1. 市の概要

人 口 1,488,572人(令和7年7月31日現在)

面 積 556.93km²

主な特色

- ・日本を代表する国際港湾都市で、京阪神大都市圏の中心都市の1つ。南は瀬戸内海に面し、北は六甲山系がそびえる。
- ・異国情緒ある港町を持つ国際観光都市。空港や新幹線の駅を有し、明石海峡大橋で淡路島、四国ともつながる。製造業も盛んで数多くの企業や工場、研究施設等が立地する。
- ・人口100万人以上の都市としては屈指の農漁業地域でもある。

2. 調査事項

DXについて

(1) 概要

神戸市は「デジタル技術を用いて、市民サービス、市民とのコミュニケーション、市役所の風土を変革する」を目標に、DX推進に取り組んでいる。特にEBPM(エビデンスに基づく政策立案)では、「外部の専門家まかせにせず、できることは職員自らやる」をテーマに、蓄積された行政データを全庁で共有する仕組みを構築するなど、職員が主体となって政策立案を進めている。

(2) DX推進の背景

神戸市では、阪神淡路大震災を契機に職員数の減少が深刻な課題となっていた。職員数が年々減少傾向にあると同時に、市民ニーズの複雑化・多様化により、結果として職員一人当たりの業

務負担が増加していた。そこで、神戸市は2017年6月に「働き方改革推進チーム」を設置。さらに、2018年5月には、ペーパーレス化の本格的な取り組みを開始し、段階的にデジタルツールの導入を進めてきた。

(3) 主な取り組みの概要

ア. 生成AIを活用した業務の効率化

神戸市では、令和5年5月より生成AI（ChatGPT）の活用検証を開始。同年6月に「生成AIの利用ガイドライン」を策定し、令和6年2月には生成AIの全庁利用を開始した。現在では、職員が気軽に生成AIを利用できるよう、生成AIのアプリ化を行っている。

AIの汎用的な利用の促進					神戸スマートシティ
○生成AIをより気軽に使ってもらうため、プロンプト入力なしに使えるアプリ化を実施					
					
事業概要から想定Q対策を自動生成	課題に応じた施策を提案	対象者の功績を調査形式で整理	施策に合ったキャッチコピーを生成	セキュリティポリシーの内容を自動チェック	
七重式プロンプト生成	深層式プロンプト生成	音声文字起こし	議事録要約	エクセル操作提案	
					
緻密な動作をするプロンプトを生成	クリエイティブな提案をするプロンプトを生成	音声データを文字起こし	文字起こした会議内容をもとに議事録作成	Excelでしたいことを伝える方法を提案	

(視察資料より)

イ. フロントヤード・バックヤード改革

自治体の窓口であるフロントヤードと職員の業務（バックヤード）を改善することで、住民が市役所などの窓口に出向く必要なく、スマートフォンなどを通じてオンラインで手続きが完了することを目指す取り組み。

①保育所入所申し込みにおける電子申請の推進

保育所の入所手続きでは、まず市民が相談のために市役所を訪れ、その後再び市役所に来庁し、入所の申請を行っていた。そこで、申請書の提出を電子申請にすることで、2度目の市役所への来庁を不要とし、子育て世代の負担軽減を図った。

電子申請率は、導入した令和3年度は1.4%だったもの、令和6年度は30.6%となり、上昇傾向にある。



実施方針 電子申請の推進によって、市民サービスの向上及び区役所来庁者の削減を目指す。

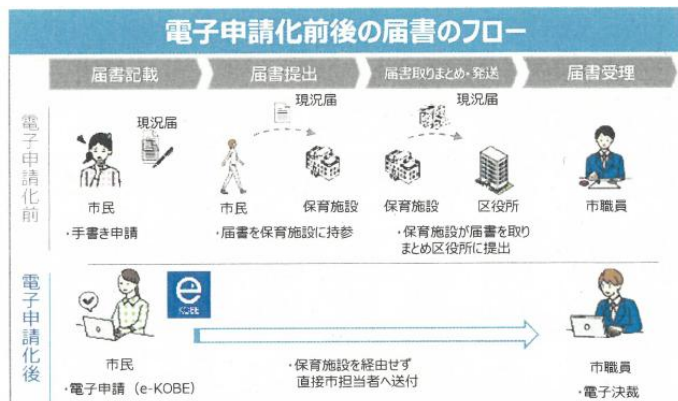
(視察資料より)

②保育所等における現況届の電子申請化

保育所等を継続して利用するための保護者の就労状況を確認する現況届は、市民から保育施設へ提出することとなっていたため、保育施設・区役所職員の負担があり、書類紛失等のリスクにもつながっていた。

そこで、電子申請化し、市民サービスの向上と業務効率化を目指した。

電子申請化したことで、保育施設を経由する必要がなくなり、保育施設及び区役所職員双方の負担が軽減されたことや、就労証明書など添付証明書の原本が手元に残り、他の申請にも利用できるため、提出書類を準備する市民の負担も軽減した。



(視察資料より)

ウ. データ利活用の取り組みについて

EBPM (Evidence Based Policy Making、エビデンスに基づく政策立案) を推進する神戸市では、膨大な行政データを分析し、施策等に効果的に活用するため、BI ツール (※1) を使用し、複数の各種統計データ等を可視化し一覧にできるダッシュボード (※2) を市職員が作成している。

各ダッシュボードは、職員のポータルサイト「神戸データラウンジ」により全庁で共有され、政策立案や資料作成に活用されている。

データ利活用人材の育成も同時に進められており、ダッシュボードを作成できるレベルのデータエキスパートの育成のほか、全職員がデータを適切に分析し、政策立案に活用できるようにするため、職員研修の充実を図っている。

※1 BI ツール: Business Intelligence ツールの略称で、データの可視化など意思決定のためのアプリケーションソフトウェア

※2 ダッシュボード: 自動車の計器盤のように、複数のデータを一覧できる画面



(視察資料より)

①ダッシュボードを活用した公共施設の適正配置

住民基本台帳などの庁内にあるデータをダッシュボードに落とし込むことで、データの扱いに不慣れな職員でも容易に活用することができる。また、神戸市では住民基本台帳をもとに、毎年の出生や死亡、転入出などの動きなどを加味して、163ある小学校区という狭いエリアにて将来人口を推計している。その結果をもとに、今後の保育所の設置など公共施設の適正配置に取り組んでいる。

②ダッシュボードを活用した滞納整理業務での活用

従来のシステムでは、分割納付の履行状況や滞納者の収入状況などを一目で把握できなかったが、ダッシュボードを活用し、滞納者の納付状況などを一覧で把握できるようにした。給与から予定どおり納付されているか、納付すべき額の何パーセントが収納されているかなど、滞納者の状況がリアルタイムにわかることで、滞納整理方針の見通しも立てやすくなり、令和6年度は過去最高の収納率となった。

(4) 課題と今後の展開について

・フロントヤード・バックヤード改革では、電子申請への入力が煩雑であるなどの声があり、書類をアップロードしているにも関わらず、同じことを再度、入力しなければならないといった声があるため、電子申請フォームの見直しが必要であると考えている。

・データの利活用では、今後も職員数の減少が見込まれる中で、生産性を維持・向上させていくために、データ利活用の取り組みは極めて重要であり、組織として、さらに積極的に取り組む必要があると考えている。

3. 主な質疑応答

(問) 生成AIのアプリは外部に依頼して作成しているのか。

(答) 外部に依頼して作成しているものもあるが、職員が作成しているものもある。今後は職員が業務に応じて作成できることを目指している。

(問) データを恣意的に活用する職員が出てくるのではないかと感じる。そういったことを防ぐための取り組みは行っているのか。

(答) 管理職等に対して統計の見方などを勉強する研修を実施しており、データを見抜く力も養っていかねばならないと感じている。

4. まとめ

神戸市では、DXを「デジタル技術やデータを活用して、従来の施策・事業や業務プロセス、組織・風土等を変革し、政策課題の解決や市民の暮らしの向上に取り組むこと」と定義し、今後の人口減少社会を見据え、様々な取り組みを行っていた。その取り組みの一つである複数の各種統計データ等を可視化し一覧にできるダッシュボードは、庁内だけでなく、公開できるものは「神戸データラボ」としてホームページで閲覧することができる。また、神戸市のみならず、全国の転出入の状況や将来人口推計も公開されており、誰でも無料で利用することができる。

神戸市はそのデータを活用し、公共施設の適正配置や滞納者への効率的なアプローチによる収納率の向上など大きな成果をもたらしている。

本区においても、情報化推進計画に基づき、行政資料集をオープンデータとして公開しているが、神戸市のみならず全国の情報を公開し、積極的にオープンデータの活用を推進している神戸

市の取り組みに今後も注視していきたい。



視察の様子



神戸市会議場にて